

株式会社 JIP ホールディングス

2020年3月期 第2四半期 決算説明会資料



東証1部 (2749)

<https://www.jp-holdings.co.jp/>

INDEX

◆ 当社を取り巻く経営環境

- 待機児童の状況 … P4
- 保育士不足の現状 … P5
- 当社を取り巻く経営環境 … P6
- 幼児教育・保育無償化 … P7
- 中長期の経営環境 … P8

◆ 中長期 経営戦略

- 2020年3月期 経営方針 … P10
- 目標とする経営指標 … P11
- 中長期的な経営戦略 … P12
- 長期経営ビジョン … P13
- 中期経営計画 … P14-15

◆ 2020年3月期 第2四半期 決算の概要

- 第2四半期 決算概要 … P17
- 第2四半期 売上高前期増減要因 … P18
- 第2四半期 営業利益前期増減要因 … P19
- 第2四半期 経常利益前期増減要因 … P20
- 第2四半期 損益計算書 … P21
- 2020年3月期業績予想の進捗状況 P22
- 2020年3月期業績予想・配当予想 P23
- 第2四半期 財務状況 … P24
- 第2四半期 貸借対照表 … P25
- 9月末時点の新規開設施設 … P26
- 9月末運営施設数 … P27
- 運営施設数/保育園受け入れ児童数の推移 P28

◆ 2020年3月期 経営戦略 第2四半期進捗

- 2020年3月期 経営戦略 … P30
- 施策①「保育士確保」 … P31
 - 【第2四半期】保育士採用計画 … P32
 - 【補足資料】保育士年収 … P33
 - 【補足資料】当社の保育士採用数 … P34
- 施策②「退職抑制」 … P35
- 受け入れ児童数（計画） … P36
 - 【第2四半期】受け入れ児童の状況 … P37
- 施策③「ブロック制」導入・効果 … P38
- 施策④「チームビルディング」 … P39
 - 【第2四半期】チームビルディング進捗 … P40
- 施策⑤「新規事業の開発・推進」 … P41
- 中期経営計画（会員ビジネス計画） … P42
- ESGへの取り組み … P43

◆ APPENDIX

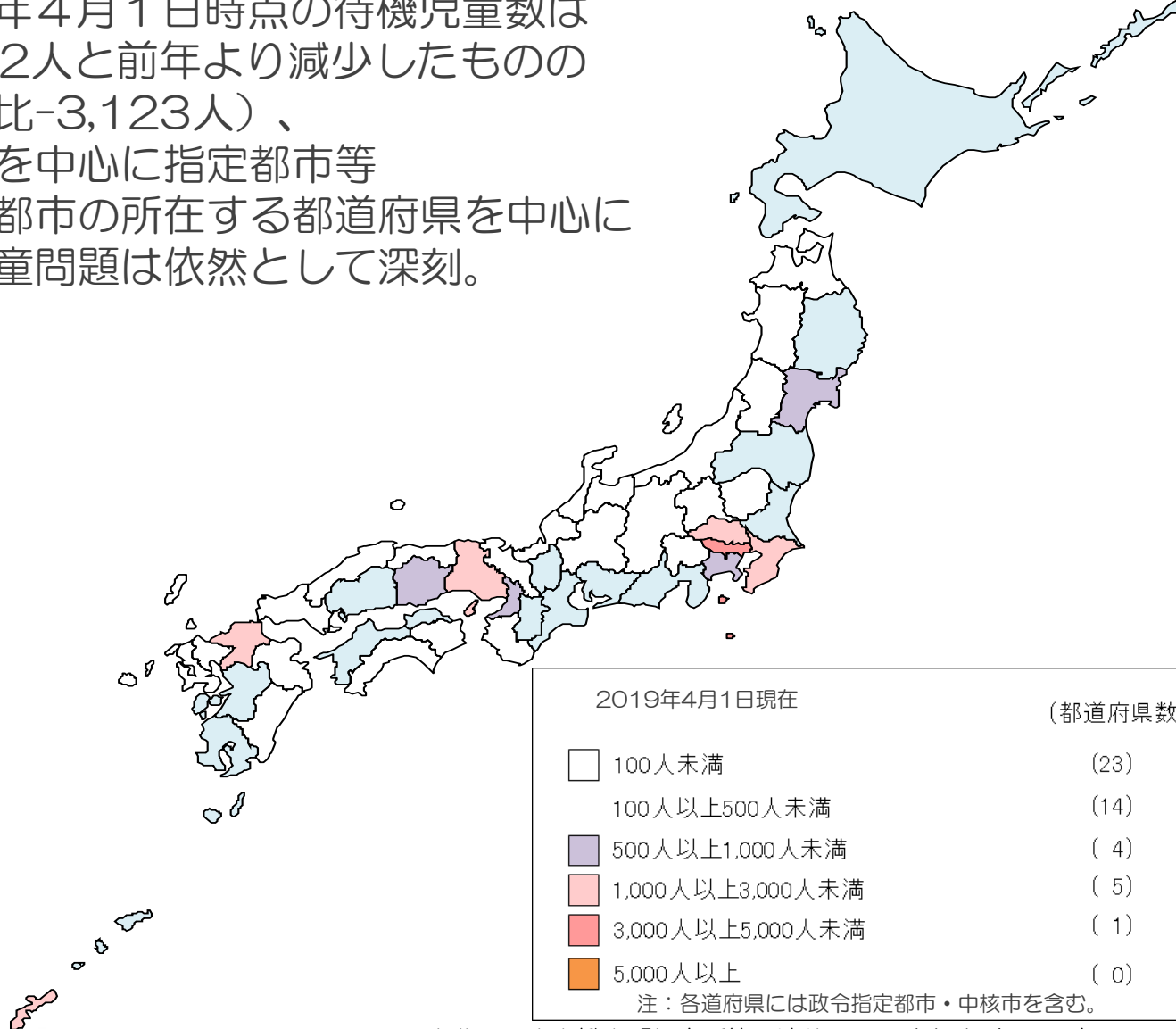
- 会社概要等 … P46~P51
- 業績推移 … P53~P55

当社を取り巻く経営環境

待機児童の現状

- ▶ 2019年4月1日時点の待機児童数は16,772人と前年より減少したものの（前年比-3,123人）、首都圏を中心に指定都市等主要な都市の所在する都道府県を中心に待機児童問題は依然として深刻。

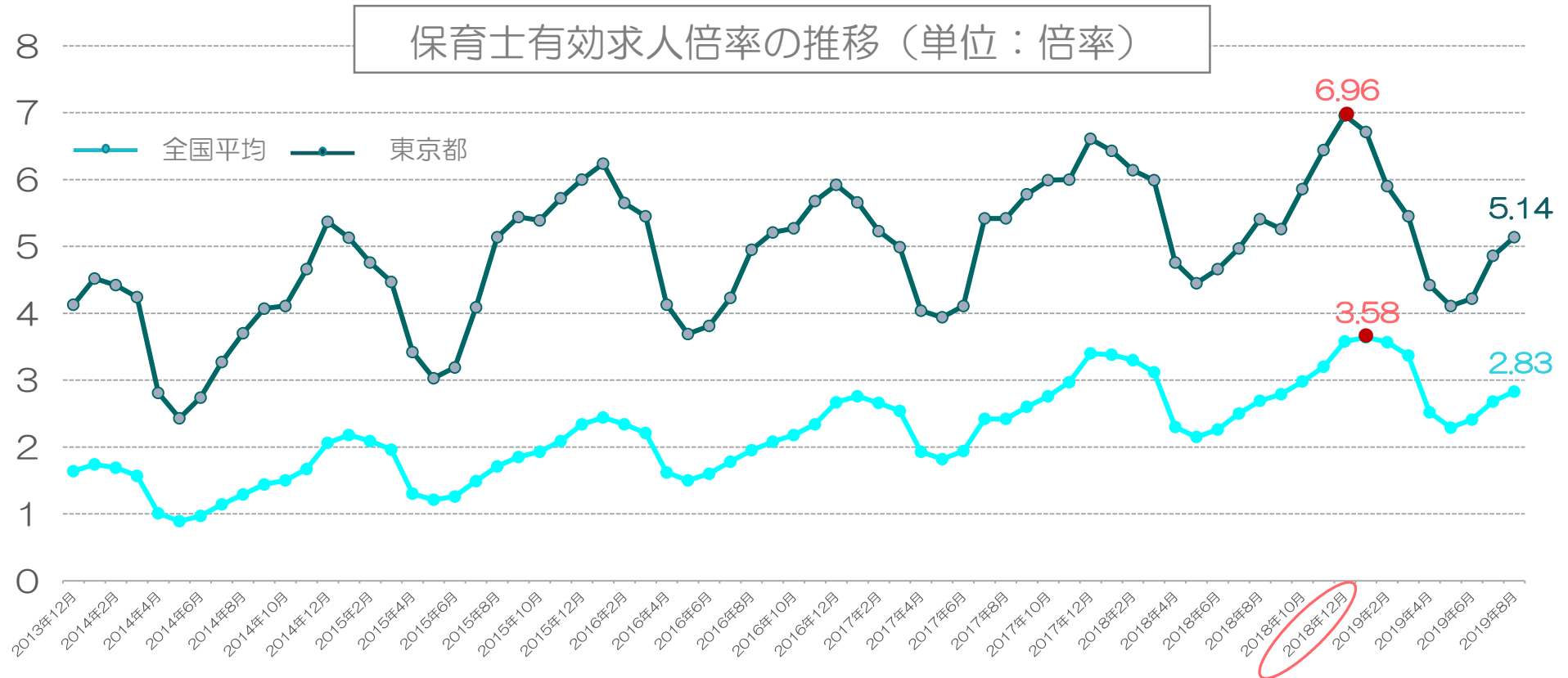
2019年4月1日全国待機児童マップ



都道府県	待機児童数	前年増減
	人	人
北海道	152	23
青森県	0	0
岩手県	175	30
宮城県	583	▲ 30
秋田県	65	28
山形県	45	▲ 1
福島県	274	▲ 97
茨城県	345	▲ 41
栃木県	52	11
群馬県	21	▲ 7
埼玉県	1,208	▲ 344
千葉県	1,020	▲ 372
東京都	3,690	▲ 1,724
神奈川県	750	▲ 114
新潟県	2	1
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	10	▲ 8
山梨県	0	0
長野県	80	30
岐阜県	2	2
静岡県	212	▲ 113
愛知県	258	20
三重県	109	29
滋賀県	459	20
京都府	86	11
大阪府	589	▲ 88
兵庫県	1,569	▲ 419
奈良県	198	▲ 3
和歌山県	54	38
鳥取県	0	0
島根県	0	▲ 30
岡山県	580	▲ 118
広島県	128	▲ 79
山口県	40	4
徳島県	73	40
香川県	182	74
愛媛県	103	54
高知県	35	▲ 16
福岡県	1,232	237
佐賀県	24	▲ 9
長崎県	70	▲ 87
熊本県	178	▲ 4
大分県	25	12
宮崎県	43	▲ 20
鹿児島県	349	105
沖縄県	1,702	▲ 168
計	16,772	▲ 3,123

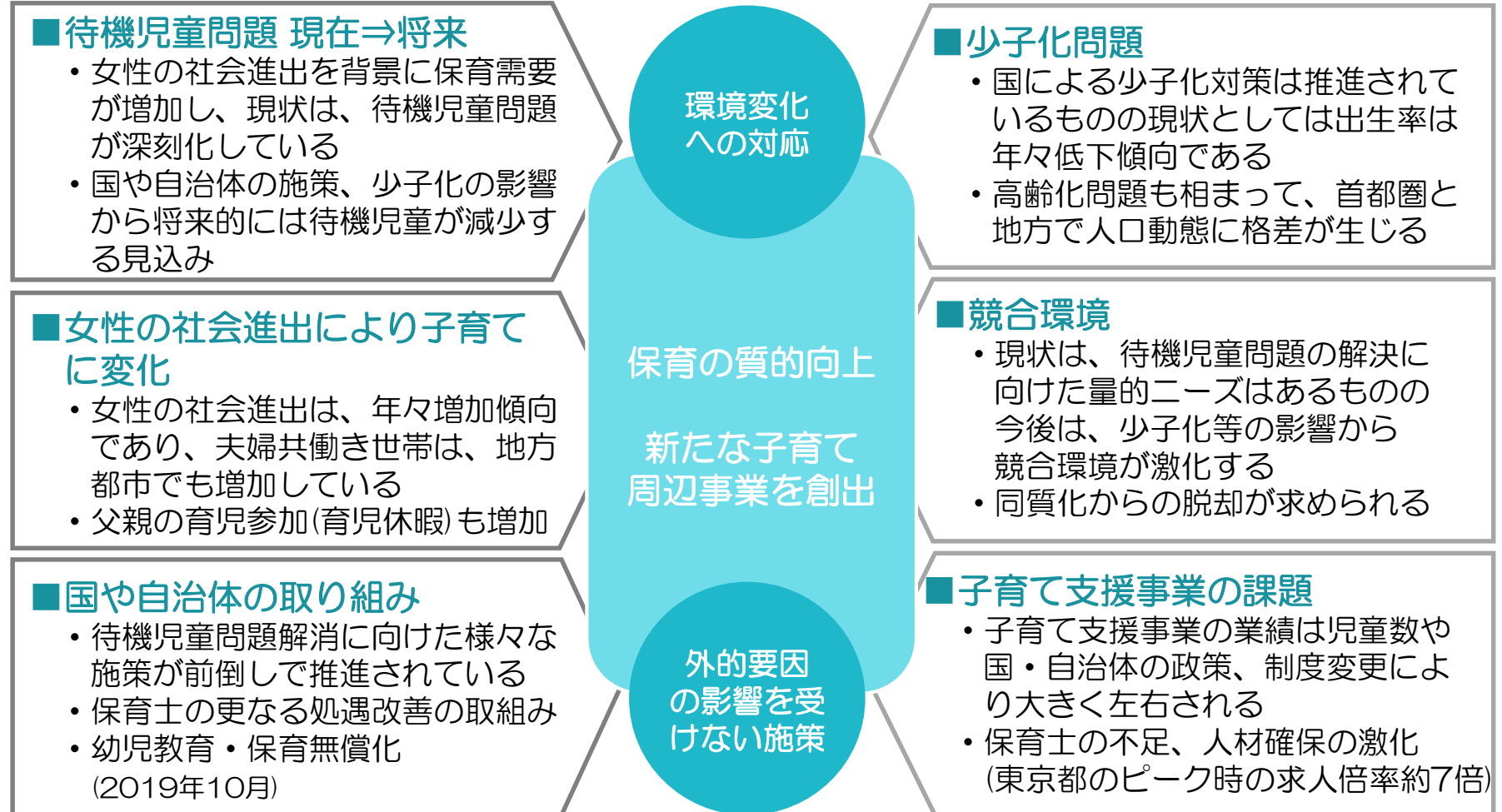
保育士不足の現状

- ▶ 保育士の有効求人倍率は上昇傾向にあり、全国規模で保育士不足の状況が続いている。（2019年8月時点の全国平均値で2.83倍）
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は2018年12月に6.96倍に上り、直近8月でも5.14倍と都内での採用活動はさらに困難を極めるという状況が続いている。



出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

現状ならびに将来的な社会環境への変化を捉えた対応

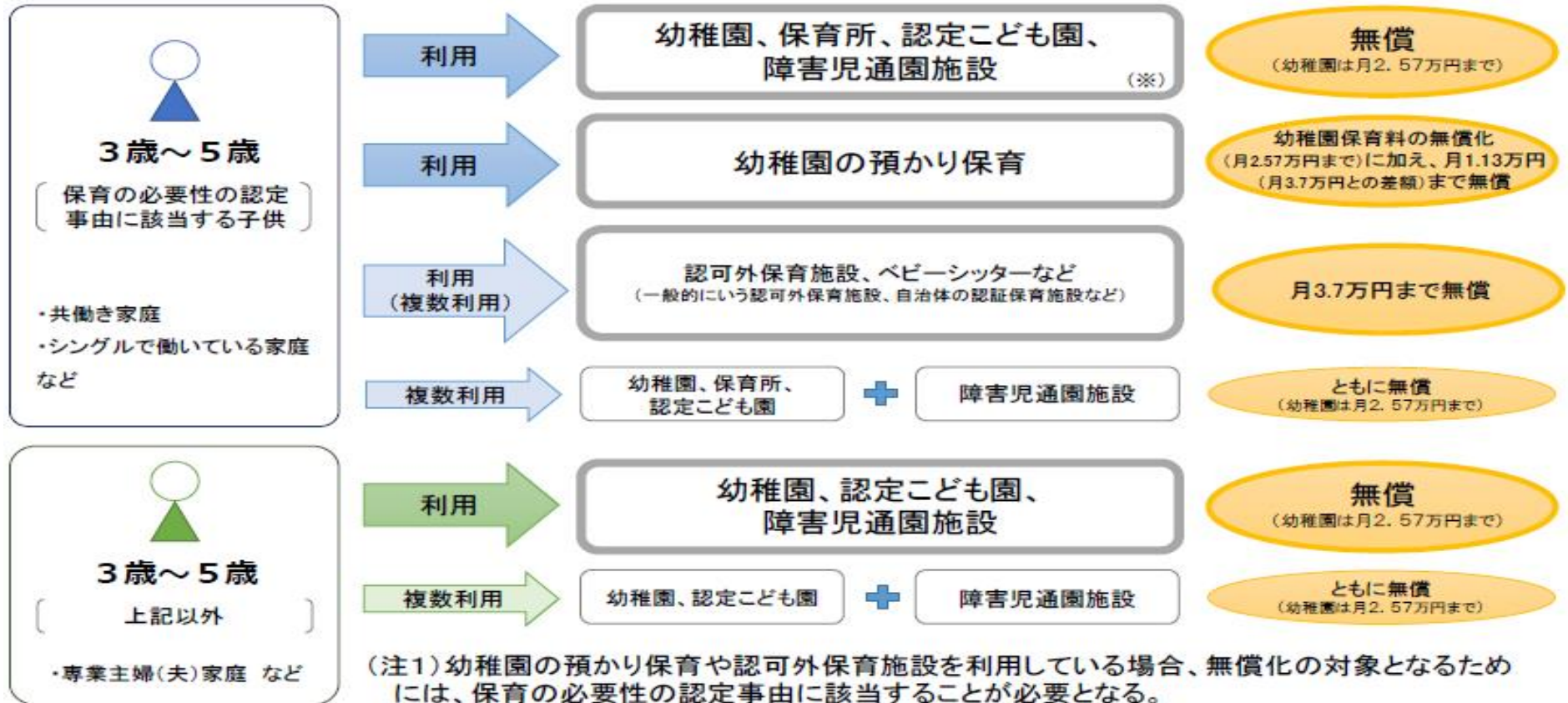


幼児教育・保育無償化 概要

2019年10月より幼児教育・保育無償化の開始

保育需要の拡大・保育の質的充実

厚生労働省 資料



住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月4.2万円まで無償。

(注2) 上記のうち認可外保育施設及びベビーシッターについては、認可外保育施設の届出をし、指導監督の基準を満たすものに限る(ただし、5年間の経過措置として、指導監督の基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする猶予期間を設ける)。

(※) 地域型保育も対象。また、企業主導型保育事業(標準的な利用料)も対象。

中長期の経営環境

待機児童問題の解消に向け国や自治体による様々な施策が推進され子育て支援事業は成長過程にあるものの、保育士不足、将来的には少子化など、対応すべき課題も多い

Strengths 強み

- 子育て支援のリーディングカンパニーの優位性
 - ・ 子育て支援事業の実績、専門性(規模×信頼性)
 - ・ 約2万人の児童数、約6,000人を超える保育従事者の雇用
- グループ企業を挙げての包括的なサービス体制
 - ・ 子育て支援事業を一元管理
- 安全・安心
 - ・ 重大な事故が発生していない安全・安心な体制

Weaknesses 弱み

- 国や自治体の制度や政策変更
 - ・ 制度や政策変更による補助金への影響
 - ・ 許認可事業による制度変更による影響
- 慢性的な保育士不足
 - ・ 待機児童問題の解消に向けた新規施設の開設、既存施設の受け入れ児童拡大などによる慢性的な保育士不足

Opportunities 機会

- 待機児童問題の解消に向けた国や自治体の様々な施策を推進
 - ・ 補助金の増額や新規開設しやすい環境
- 2019年10月からの幼児教育・保育無償化による利用者の増加
 - ・ 幼児教育・保育無償化による女性の就業率増加が見込まれ保育所の使用者が増加

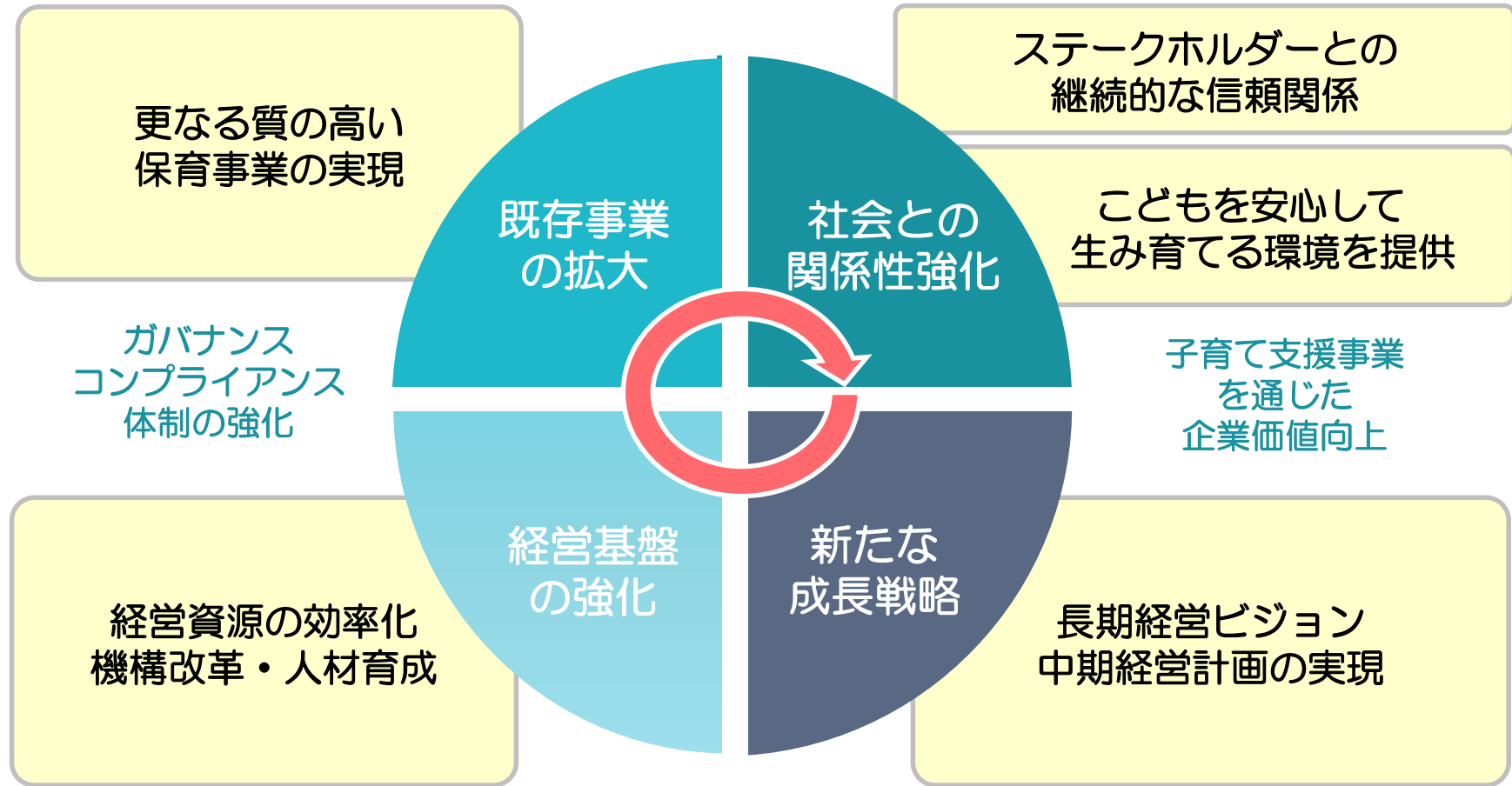
Threats 脅威

- 国内の少子化に伴う、将来的な保育ニーズの減少
 - ・ 少子化による影響、保護者が選ぶ側になる
- 異業種からの参入・M&A
 - ・ 教育業界からの参入や異業種・同業によるM&A
- 国や自治体の制度や政策変更
 - ・ 補助金の減額、制度変更

中長期 経営戦略

2020年3月期 経営方針

『日本一 質の高い子育て支援サービス』を目指す



『現場第一主義』 『全員参加の経営体制』 『働きやすい職場環境』

目標とする経営指標

長期経営ビジョン2025：連結売上高 1,000億円規模の実現

長期経営ビジョン

中期経営目標

「日本一 質の高い子育て支援サービス企業」を目指す

2025年
3月期

既存事業	500億円
新規事業	100億円
資本・業務提携	400億円

保育サービスの更なる質的向上
新規事業の創出、保育周辺事業者との提携・連携

2020年3月期	売上高	320億円	経常利益	23億円
2021年3月期	売上高	350億円	経常利益	27億円

中長期的な経営戦略

経営ビジョン実現に向けた重点施策

子育て支援事業の
更なる質的成長

既存事業の拡大

事業構造改革による
経営基盤の強化

新しいビジネス
の創出

成長

【成長基盤を確立する中期経営計画】

- 子育て支援事業の拡大
- 保育の更なる質的向上
- 働き方改革の推進
- 新規事業の開発、推進

成長戦略の推進・拡大

2025年
3月期

2021年
3月期

【成長戦略の推進・拡大】

- 子育て支援事業の量的拡大×質的向上
- 新規事業の推進、拡大
- 資本、業務提携の積極推進

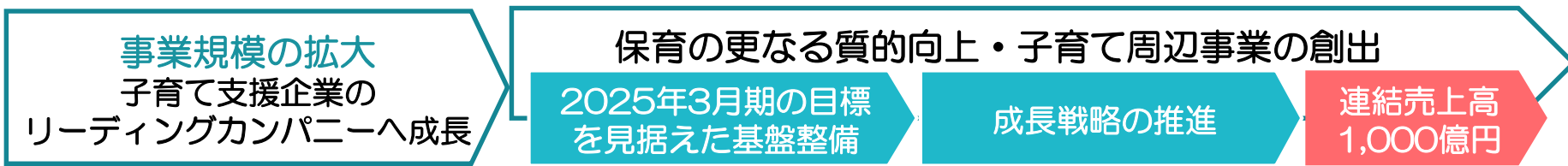
2018年
3月期

2019年
3月期

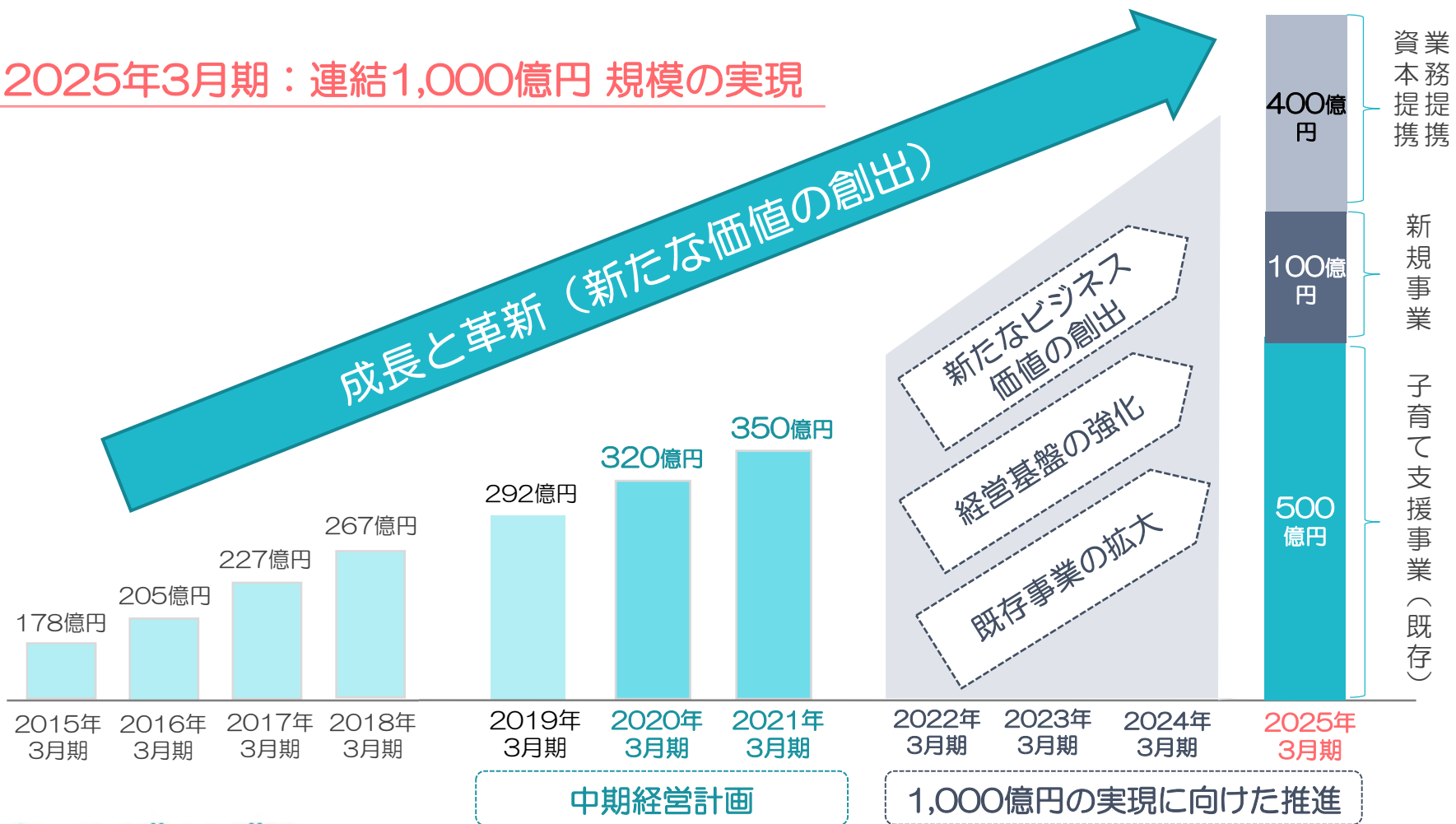
事業成長への舵切り

時間

長期経営ビジョン



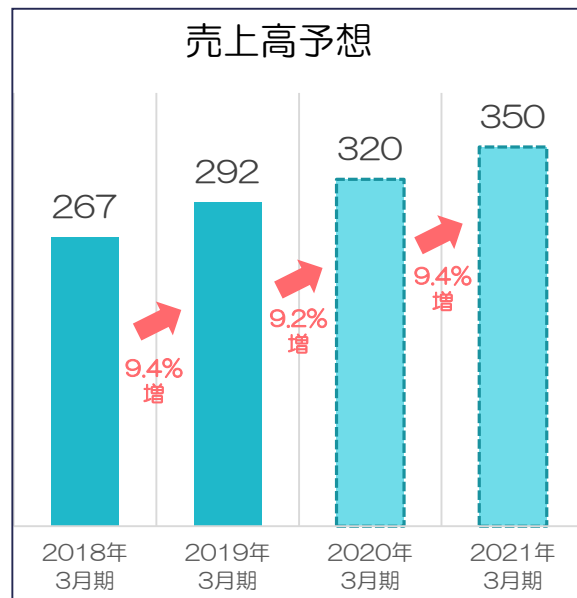
2025年3月期：連結1,000億円 規模の実現



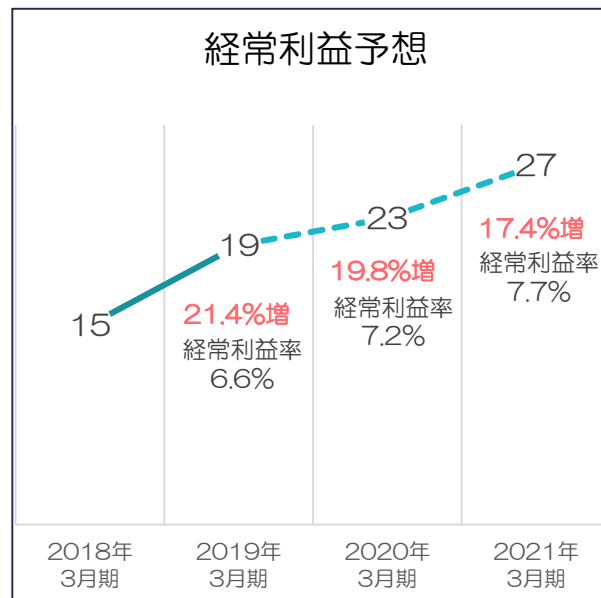
中期経営計画

2018年8月8日に公表した「中期経営計画」を据え置き

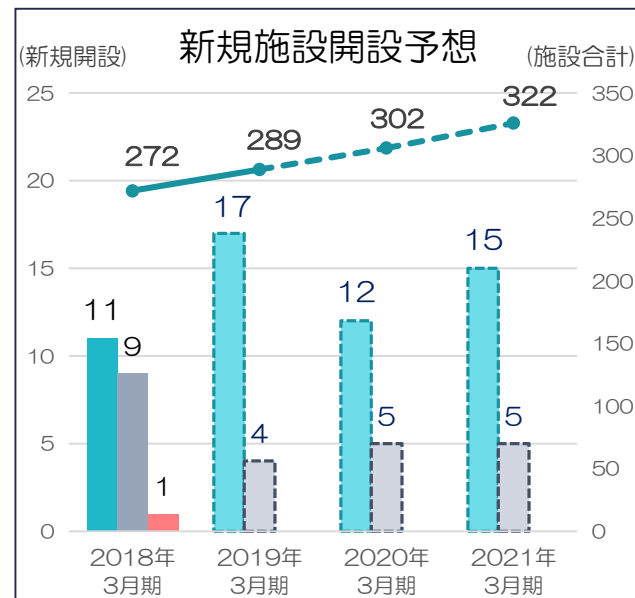
▶ 予想数値（連結）



(単位：億円)



(単位：億円)



■ 保育園開園数
 ■ 学童クラブ・児童館開設数
 ■ 幼稚園(海外施設)開園数
 —●— 施設合計数
 (単位：園/施設)

▶ 重点施策

- ① 安全対策の強化および保育の質の更なる向上
- ② 新規開設および既存施設の保育士増員による受入児童数拡大
- ③ 人材への投資拡大（採用活動の強化、人材システムの見直し）
- ④ コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化
- ⑤ 経営管理体制、収益管理体制の高度化および経営の効率化を捉えた組織改編
- ⑥ 新規事業の開発・推進による収益基盤の拡大
- ⑦ 子育て支援業界および教育産業界でのシナジー施策（業務提携・資本提携）

中期経営計画

▶ 予想数値（連結）

	2020年3月期	2021年3月期
売上予想	320億円	350億円
経常利益予想	23億円	27億円

▶ 今後の開設見込

	保育所		学童クラブ・児童館 受託見込
	開園見込	初年度受入児童見込	
2020年3月期	12園	580人	5施設
2021年3月期	15園	630人	5施設

※ 2020年3月期の保育所の開園見込および学童クラブ・児童館 受託見込は、2019年4月に開設済みの施設数を含んでおります。

2020年3月期 第2四半期 決算の概要

2020年3月期 第2四半期 決算概要

- ▶ 新規施設の開設、保育士採用と連携した計画に基づいた既存施設での受け入れ児童数の増加、処遇改善に係る補助金の増額等により、前年同期比で増収となった。

売上高 15,517百万円（前年同期比 8.7%増・前期増減 1,239百万円増）

- ▶ 営業利益は、受け入れ児童数の増加による売上高の増収要因等に加えて、各種費用の見直しによる販売費及び一般管理費の削減等により、前年増期比で増益となった。
- ▶ 経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益においても、営業利益の増加に加え、寮利用者の増加に伴う補助金の増額等により、前年同期比で増益となった。

営業利益 496百万円（前年同期比 194.9%増・前期増減 327百万円増）

経常利益 744百万円（前年同期比 86.4%増・前期増減 345百万円増）

親会社株主に帰属する四半期純利益

516百万円（前年同期比 118.9%増・前期増減 280百万円増）

- ▶ 新規施設の開設・運営施設

新規開設実績：保育所 10園開園（計画12園）、学童クラブ 2施設開設（計画5施設）

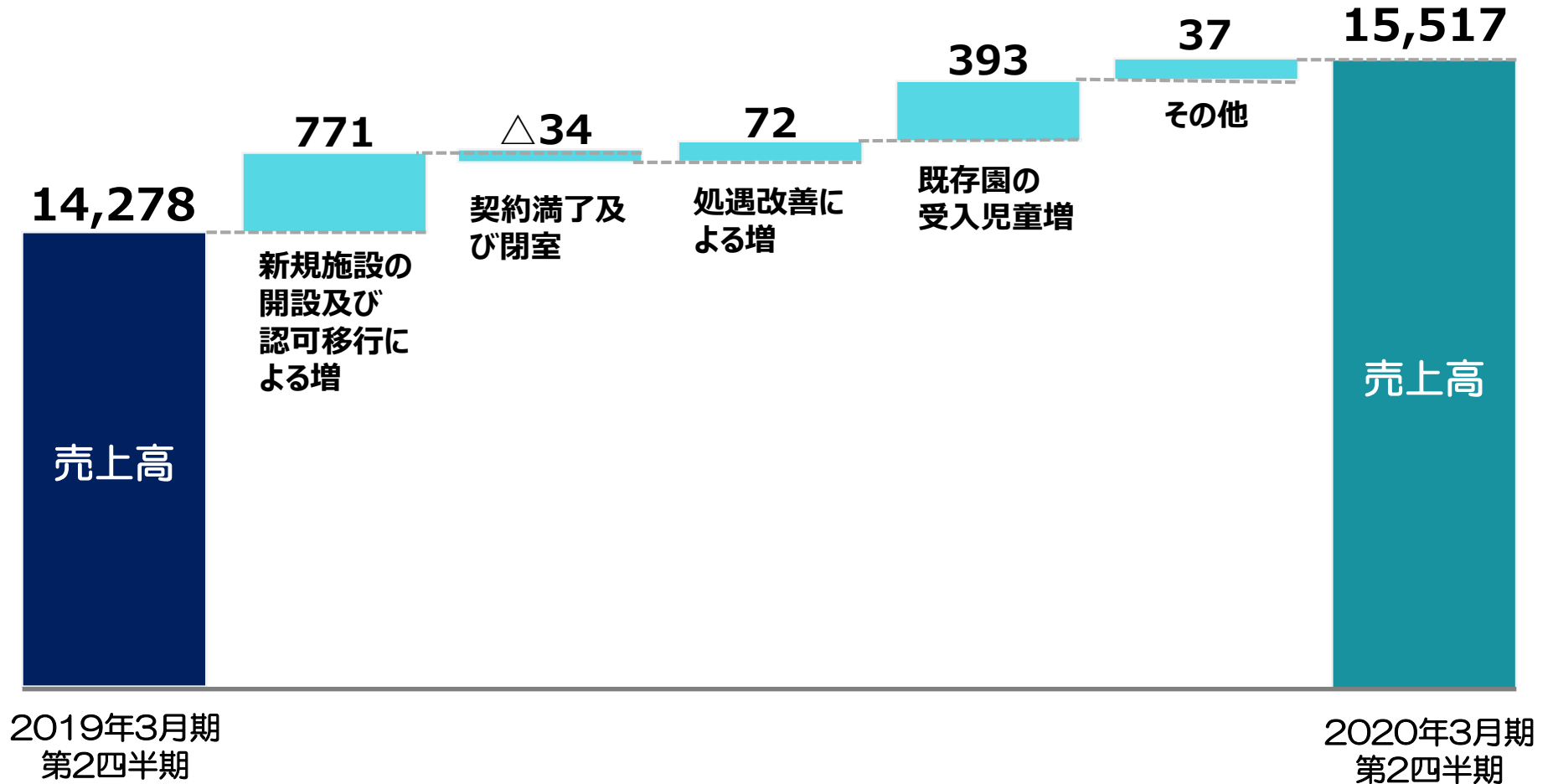
子育て支援施設合計：297施設

保育所 209園、学童クラブ 72施設、児童館 11施設、民間学童クラブ 4施設
幼稚園（海外）1園

2020年3月期第2四半期 売上高 前期増減要因

売上高

新規施設の開設、既存施設への受入児童増加により8.7%増



2019年3月期
第2四半期

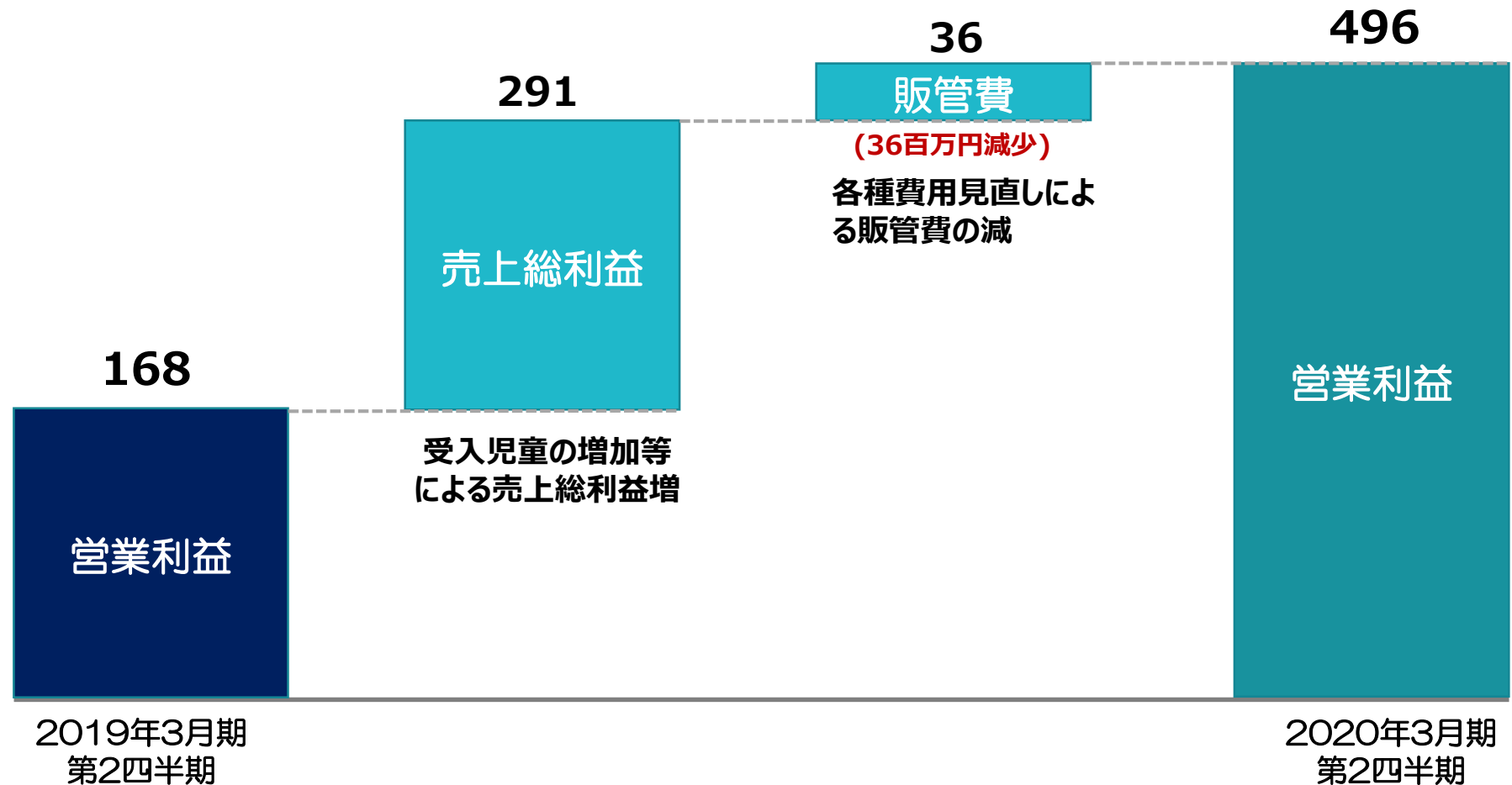
2020年3月期
第2四半期

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2020年3月期第2四半期 営業利益 前期増減要因

営業利益

受入児童の増加による売上増及び各種費用見直しによる販売費及び一般管理費減により増益

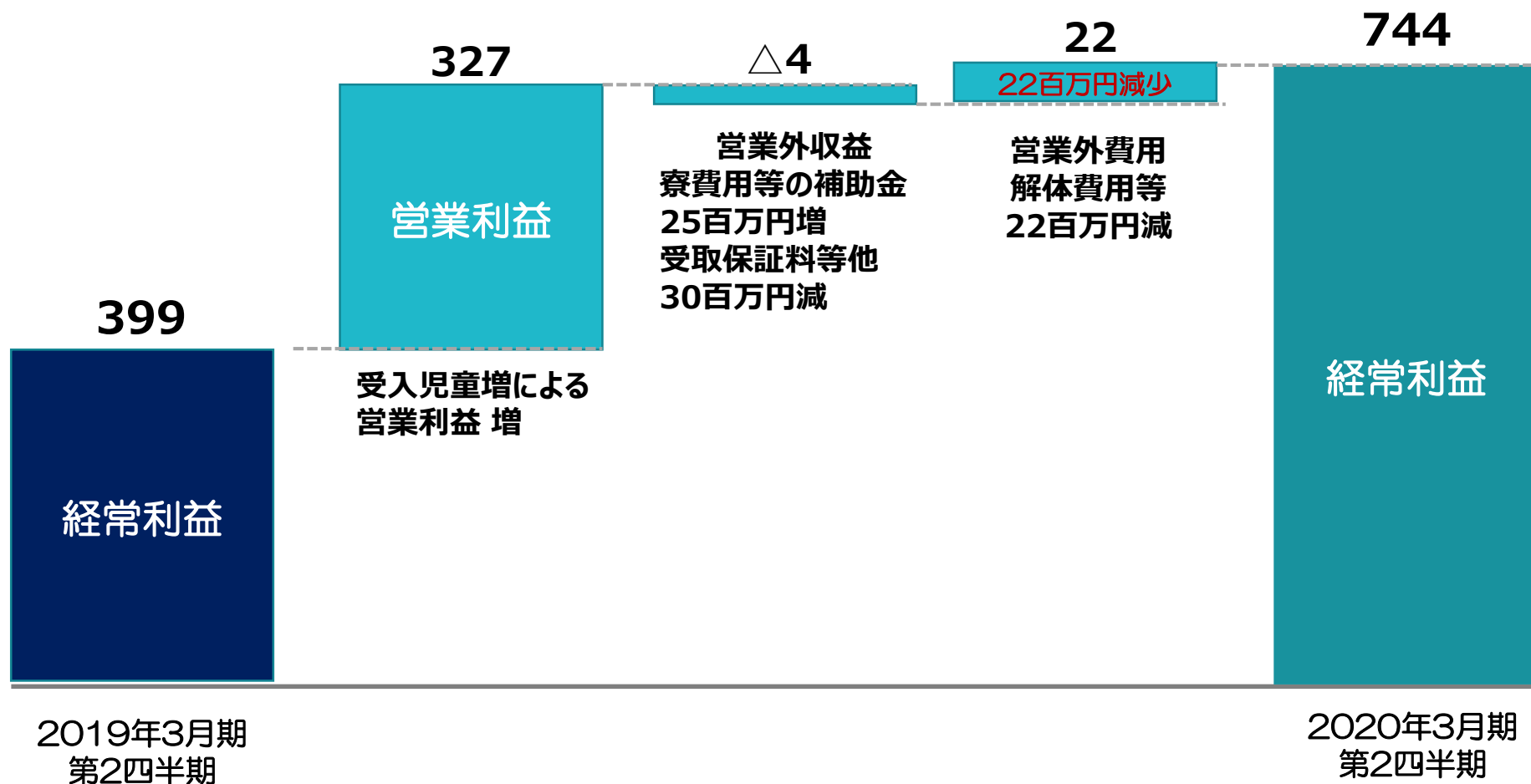


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2020年3月期第2四半期 経常利益 前期増減要因

経常利益

営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金等が増加したことにより増益



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2020年3月期 第2四半期 損益計算書

	2019年3月期 第2四半期		2020年3月期 第2四半期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,278	100.0	15,517	100.0	1,239	8.7
売上原価	12,720	89.1	13,668	88.1	947	7.5
売上総利益	1,557	10.9	1,849	11.9	291	18.7
販売費及び 一般管理費	1,389	9.7	1,353	8.7	△36	△2.6
営業利益又は 営業損失 (△)	168	1.2	496	3.2	327	194.9
営業外収益	296	2.1	291	1.9	△4	△1.6
営業外費用	65	0.5	43	0.3	△22	△33.6
経常利益又は 経常損失 (△)	399	2.8	744	4.8	345	86.4
四半期純利益又は 四半期純損 (△)	235	1.7	516	3.3	280	118.9

(百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入)

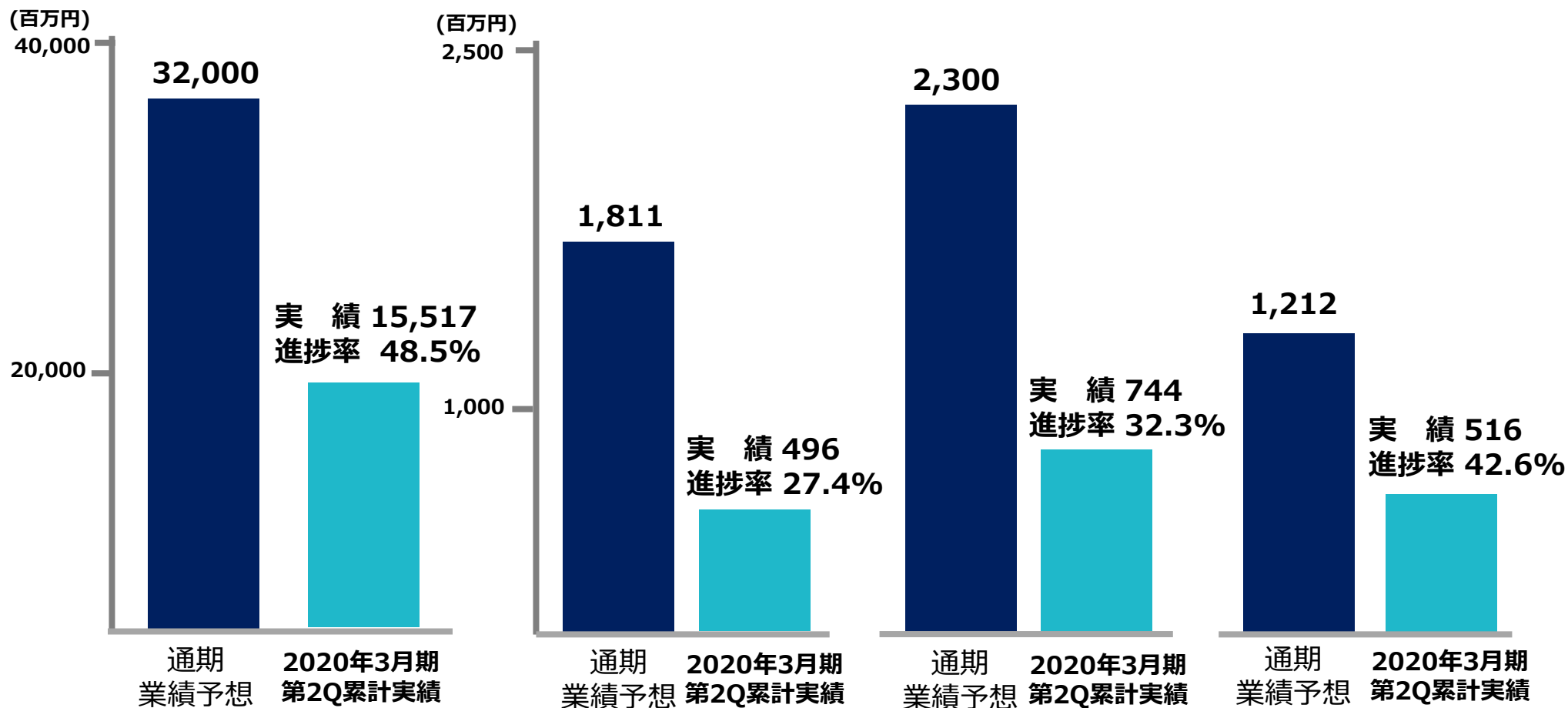
2020年3月期業績予想の進捗状況

売上高

営業利益

経常利益

親会社株主に帰属する
四半期純利益



2020年3月期 業績予想・配当予想

	2019年3月期 実績	2020年3月期 通期予想	増減	増減率 (%)
売上高 (百万円)	29,298	32,000	2,701	9.2
営業利益 (百万円)	1,531	1,811	279	18.3
経常利益 (百万円)	1,920	2,300	380	19.8
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,071	1,212	141	13.2
一株当たり当期純利益 (円)	12.44	14.08	1.64	—
一株当たり配当額 (円)	3.70	3.90	0.20	—
配当性向 (%)	29.7	27.7	—	—
保育所開園見込 (園)	17	12	△5	—
学童クラブ・児童館 受託見込 (施設)	4	5	1	—

(百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入)

2020年3月期第2四半期 財務状況

借入金（短期・長期）の返済と現預金確保が順調に進捗

財務状況

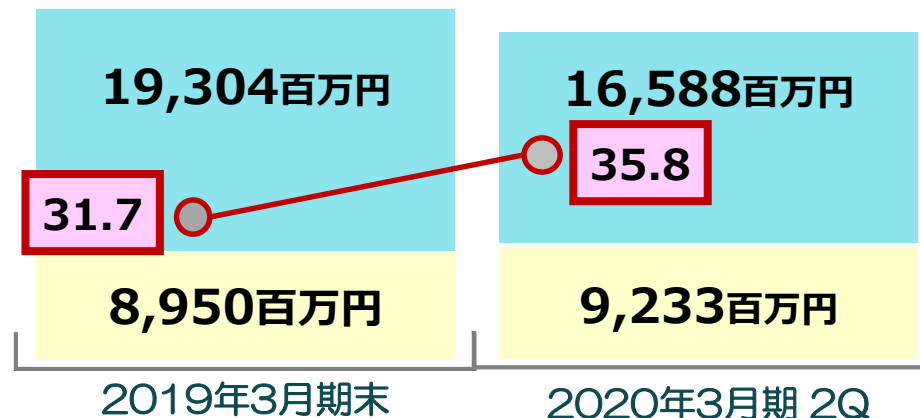
2019年9月末 ※()は2019年3月末との差

資 産 25,822百万円 (△2,433百万円)	負 債 16,588百万円 (△2,715百万円)
	純資産 9,233百万円 (+282百万円)

単位：百万円	2019年3月末	2019年9月末
流動資産	10,458	9,511
固定資産	17,796	16,310
資産合計	28,255	25,822
流動負債	7,880	5,273
固定負債	11,424	11,315
負債合計	19,304	16,588
純資産合計	8,950	9,233

負債・純資産・自己資本比率

■ 負債 ■ 純資産 -○- 自己資本比率(%)



現金及び預金	△601百万円
未収入金	△81百万円
建設仮勘定	△1,389百万円
長期貸付金	△108百万円

短期借入金	△1,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	△513百万円
未払法人税等	△227百万円
長期借入金	△161百万円

利益剰余金	190百万円
自己株式	△81百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

2020年3月期 第2四半期 貸借対照表

	(単位:百万円)	2019年3月期末 (2019年3月31日)	2020年3月期 第2四半期	増減額
流動資産		10,458	9,511	△946
(現金及び預金)		6,816	6,214	△601
(未収入金)		2,491	2,410	△81
固定資産		17,796	16,310	△1,486
(有形固定資産)		9,897	8,537	△1,360
(無形固定資産)		342	326	△16
(投資その他の資産)		7,555	7,446	△109
資産合計		28,255	25,822	△2,433
流動負債		7,880	5,273	△2,606
(1年内返済予定の長期借入金)		2,166	1,652	△513
(未払金)		1,570	1,186	△384
固定負債		11,424	11,315	△108
(長期借入金)		10,454	10,292	△161
負債合計		19,304	16,588	△2,715
純資産		8,950	9,233	282
負債純資産合計		28,255	25,822	△2,433

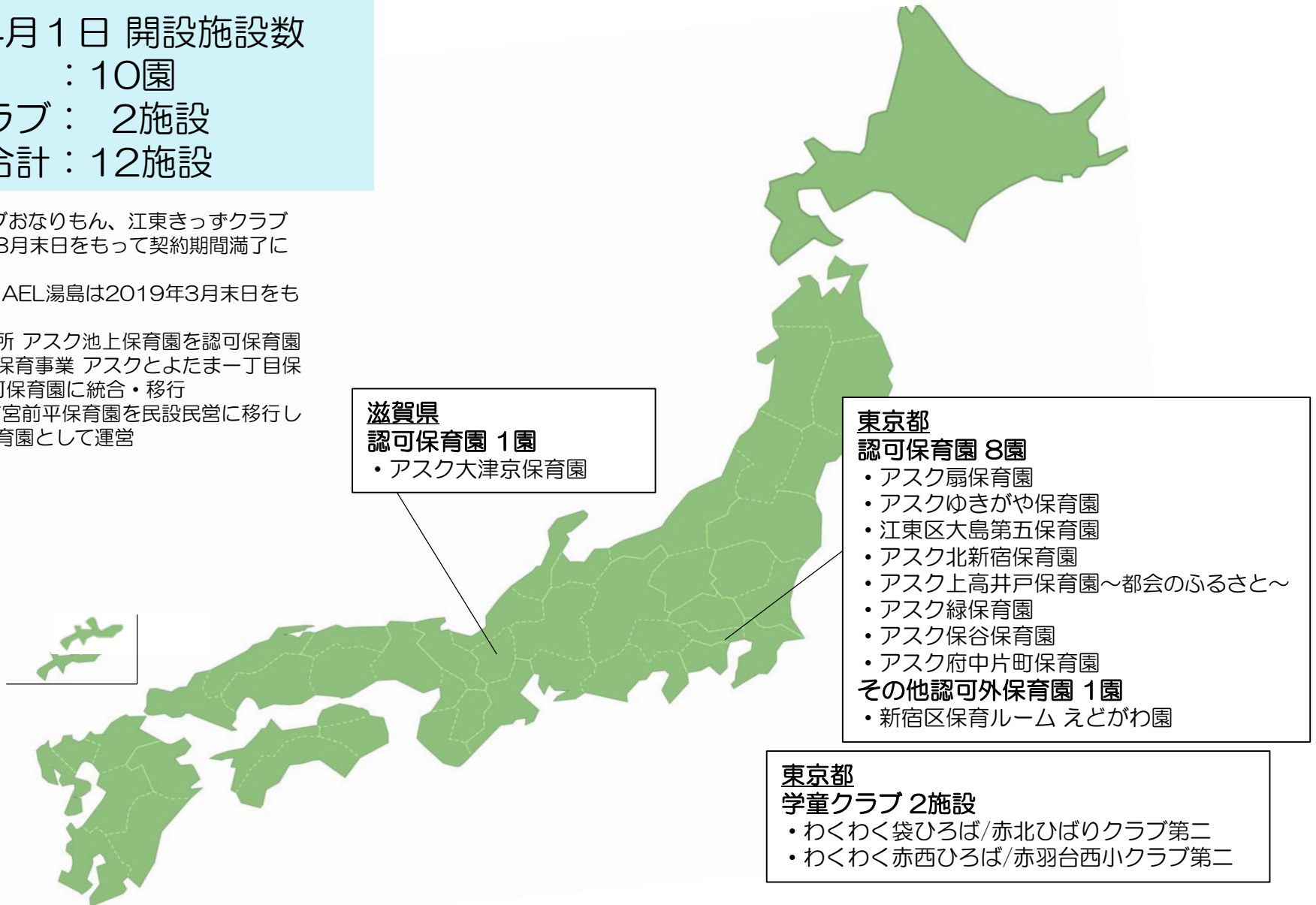
(百万円未満 切り捨て)

2019年9月末時点の新規開設施設の状況

2019年4月1日 開設施設数

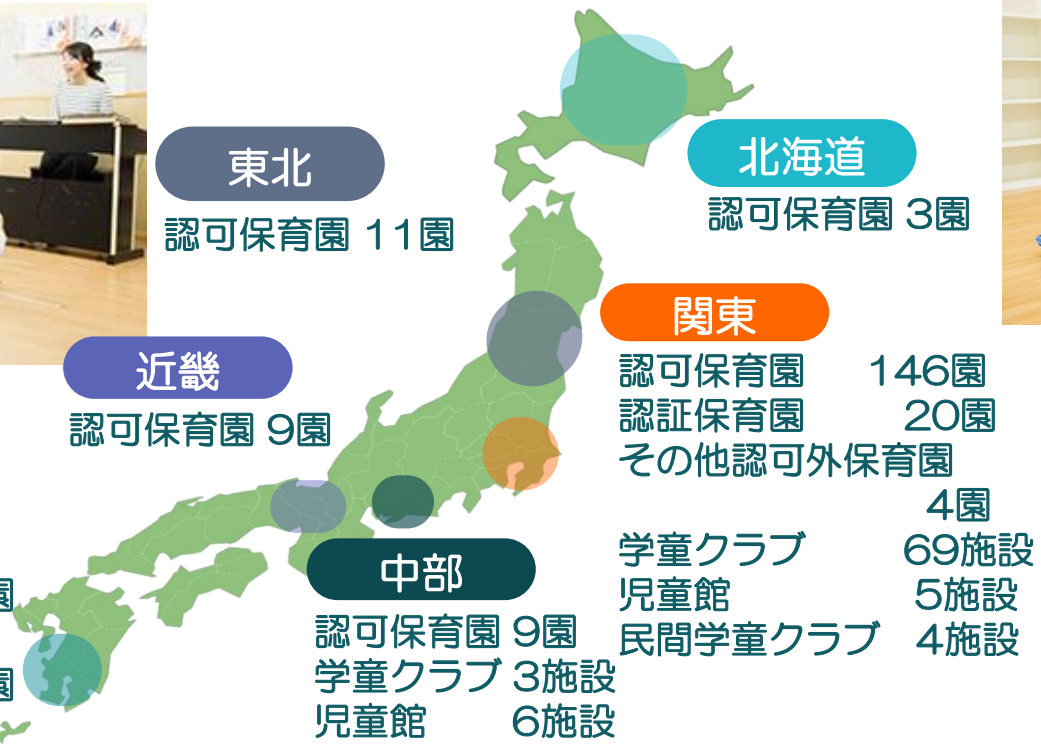
保育園 : 10園
学童クラブ : 2施設
合計 : 12施設

- ※放課GO→クラブおなりもん、江東きっずクラブ一亀は2019年3月末日をもって契約期間満了により撤退
- ※民間学童クラブ AEL湯島は2019年3月末日をもって閉室
- ※東京都認証保育所 アスク池上保育園を認可保育園へ移行、小規模保育事業 アスクとよたまー丁目保育園A・Bを認可保育園に統合・移行
- ※公設民営 川崎市宮前平保育園を民設民営に移行しアスク宮前平保育園として運営



2019年9月末 運営施設数/地域別運営施設数

2019年9月末 297施設の運営



**保育園 209園、学童クラブ 72施設、児童館 11施設
民間学童クラブ 4施設、幼稚園(海外施設) 1園**

※放課GO→クラブおなりもん、江東きっずクラブー亀は2019年3月末日をもって契約期間満了により撤退
 ※民間学童クラブ AEL湯島は2019年3月末日をもって閉室
 ※東京都認証保育所 アスク池上保育園を認可保育園へ移行、小規模保育事業アスクとよたまー丁目保育園A・Bを認可保育園に統合・移行
 ※公設民営 川崎市宮前平保育園を民設民営に移行しアスク宮前平保育園として運営

運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

	2010年 3月期末	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月末	2019年 9月末
認可保育園（公設民営）	8	10	11	14	16	14	10	10	11	12	12
認可保育園（民設民営）	28	43	61	71	85	102	118	136	148	160	171
小規模保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
認可外 保育園	東京都認証保育所	24	26	26	26	26	26	23	21	21	20
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	自治体認定保育園	5	4	4	4	4	4	1	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	0	0	0	4	3	3	4
アミューズメント施設併設園	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学童クラブ	26	37	39	40	43	46	55	63	71	72	72
児童館	6	9	7	8	8	8	10	12	12	11	11
民間学童クラブ	0	0	0	0	0	0	0	4	5	5	4
幼稚園（海外施設）	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
合計	98	129	148	163	182	200	224	251	272	289	297

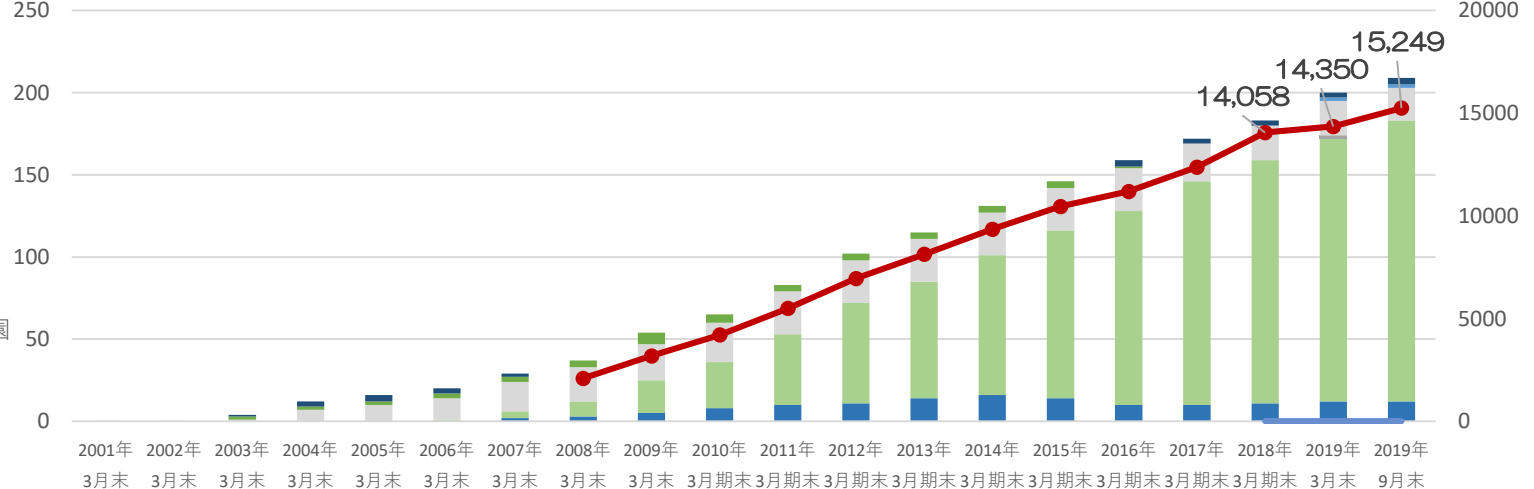
※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております

保育園数（ヶ所）
250

保育園数と受け入れ児童数の推移

児童数（人）
20000

- 認可保育園（公設民営）
- 認可保育園（民設民営）
- 小規模保育事業
- 東京都認証保育所
- 企業主導型保育事業
- 自治体認定保育園
- その他認可外保育園
- アミューズメント施設併設園
- 海外施設
- 受け入れ児童数（保育園）



2020年3月期 経営戦略 第2四半期 進捗状況

2020年3月期 経営戦略

長期経営ビジョン、中期経営計画の実現に向け経営基盤の整備と新規事業の開発

受入児童数の拡大

新規施設の開設・受託

既存施設の稼働率向上



1

保育士など、専門人材の確保

2

従業員の退職を抑制

管理・推進体制の強化

組織再編・意識の変革



3

保育園を地域で管理(ブロック制導入)

4

チームビルディングの実践

新たな事業の創出

新規事業の開発・外販強化



5

コンサルティング事業と連携した
様々なコンテンツの開発とテスト
マーケティングを実践

2020年3月期 施策①「保育士確保」

持続的成長及び待機児童問題の解消に向けた保育士確保施策

【保育士 処遇】

- 当社は、国や自治体の処遇改善と共に独自の処遇改善を実施
保育士全国平均年収 357.9万円、当社 400.7万円(42.8万円増)
- 各現場の問題や課題を吸い上げ、職場環境の整備や人事制度を再検証

【採用活動】

- 地方採用の強化 ⇒ 寮完備(7施設、月額1万円で利用)
- 応募状況を捉えたホームページ改編
- 社員紹介制度を拡充 ⇒ 紹介での入社による報奨金制度
- エリア及びターゲット別の細やかな採用活動を推進

【働き方改革の推進】

- ICT化による業務負担の軽減
- 保育や現場の業務に専念できる支援体制
- 人事制度、労務の見直し
- 現場第一主義による問題解決体制と働きやすい職場環境の整備

【第2四半期】 保育士採用計画

ターゲット別に接点・頻度を拡大し、全社課題として推進

全社の重要施策
施策確認・進捗報告



ターゲット別
アプローチ

接点・頻度の拡大

働きやすい環境

新卒

中途

潜在保育士

ソーシャル
リクルーティング
facebook
twitter
Instagram
情報発信

魅力ある研修制度

働きやすい環境整備
「現場第一主義」

地域・エリア単位
就職セミナー・フェア
学校訪問

採用サイトの拡充
情報発信・保育士の声
ダイレクトにアクセス
できる環境へ移行

エリア媒体
ポスティング

SNSでの情報発信
園・会社情報

社員紹介キャンペーン
「働く仲間を増やす」

全社で働く仲間募集

準潜在層

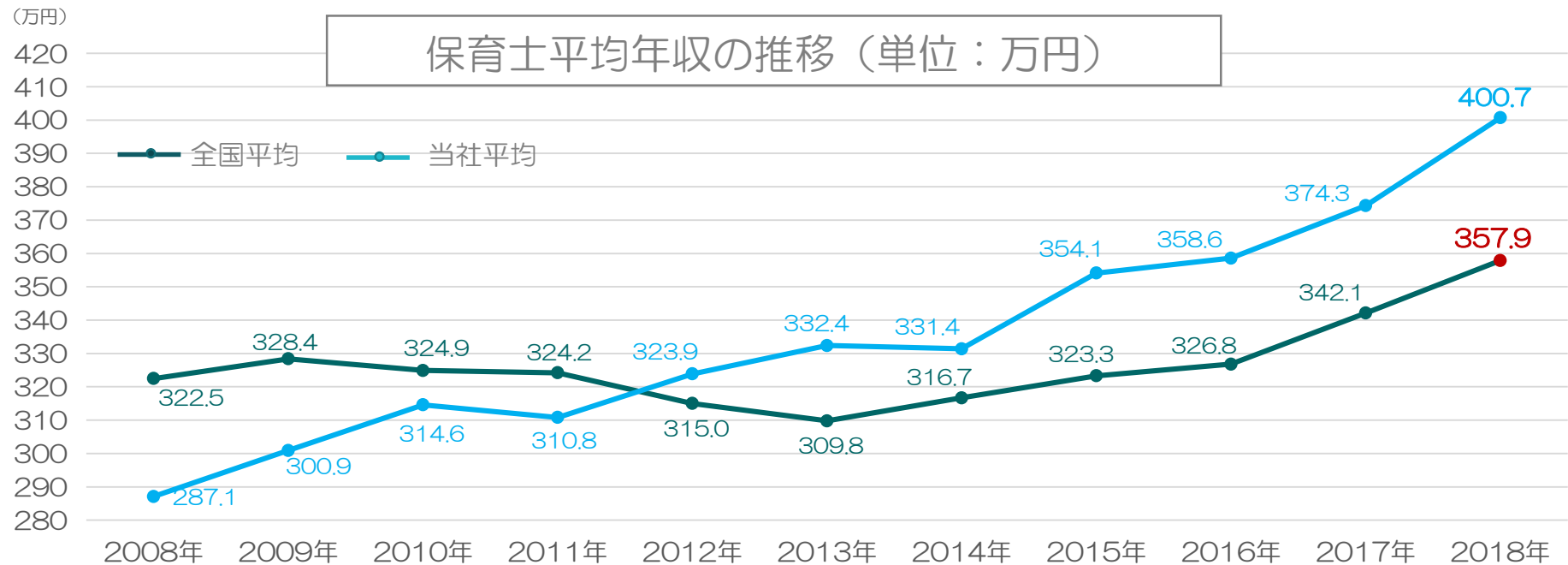
「保育園で働きたい」

顕在層

「当社保育園で働きたい」

【補足資料】 保育士年収（全国平均と当社比較）

- ▶ 国と自治体の補助を活用しながら、継続的な処遇改善を実施
- ▶ 2017年11月、勤務地や役割・役職に応じた処遇改善を実施 ※2017年4月から遡及支給
 - ①勤務地に応じた手当の増額（最大48万円/年）
 - ②役割に応じた手当の新設（最大48万円/年）
 - ③園長・主任への手当の増額（30万円/年）
- ▶ 2018年の保育士年収は、**全国平均357.9万円**（平均年齢36.8歳）に対し、**当社平均400.7万円**（平均年齢31.7歳）

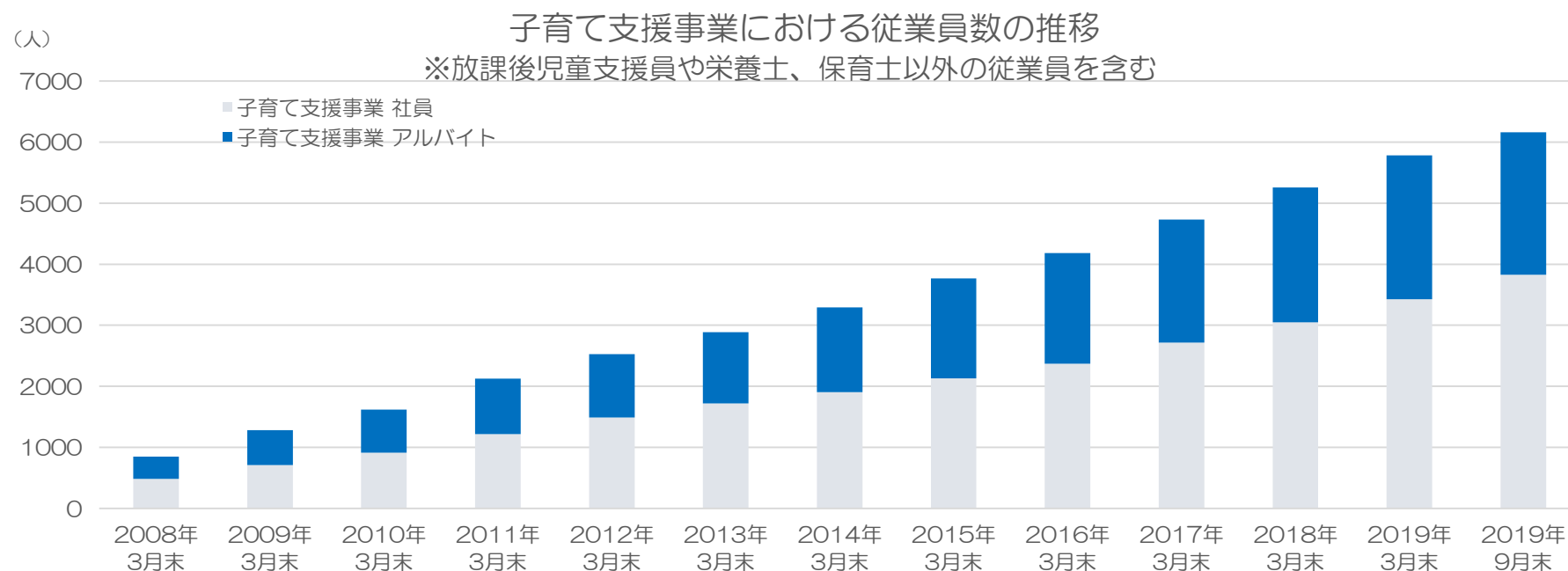


※ 全国平均は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を元に当社作成
「きまって支給する現金給与額（毎年6月分）」×12+「年間賞与其他特別給与額（調査時点前年1年間分）」
※ 当社平均は年収ベース

【補足資料】 当社の保育士採用数

		2015年度 入社数	2016年度 入社数	2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年 4月1日入社	2019年 期中入社 (4月2日～9月末)
保育士	新卒 (人)	178	197	247	276	248	—
	中途 (人)	219	241	327	325	145	74 【計画 130】
資格取得コース	新卒 (人)	—	23	32	46	26	—

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設 ※ 関連会社への出向者含む



2020年3月期 施策② 「退職抑制」

基本的な
考え方

JPホールディングスグループは、『従業員が最も働きやすい会社』となるために
全社一丸となって「働き方改革」に取り組み、業務・職場環境の改善を順次推進する

職員の退職抑制を図る / 受入児童数の拡大を捉え「保育士」を重点に推進

各取締役が施設を
巡回し課題を収集

課題解決に向けた
「諮問委員会」設置

業務改善・効率化

環境整備

人財育成・研修

運営理念・保育方針

人事・労務改善

現場の声を反映
した施策

情報発信・共有化

- ・社内会議や社内広報を活用し、啓蒙活動やノウハウ共有を実施

意識改革

人事制度の見直し

- ・キャリアアップ制度
- ・福利厚生制度の見直し
- ・勤務制度の見直し

業務の効率化・職場環境
の改善

- ・諮問委員会設置
業務の効率化
職場環境の改善
- ・人事制度・労務改善

業務改革

制度改革
インフラ
整備

インフラ整備

- ・システム整備
- ・ICT化 など

働きやすい職場づくり
従業員のモチベーションの維持・向上

2020年3月期 受け入れ児童数（計画）

新規開設に捉われることなく、保育士確保による既存施設の受け入れ児童数を拡大

2018年4月1日
保育園 児童数
14,058人

増加計画
1,220人増

2019年4月1日
【計画】保育園 児童数
15,055人

2020年3月末
【計画】保育園 児童数
15,278人

保育園 新規開設

2019年3月期 17園 ⇒ 12園 2020年3月期

**保育士確保と既存園への保育士配置
により受け入れ児童数を拡大**

更なる質の高い保育サービスの提供

保育士確保

管理・支援体制
(ブロック制)

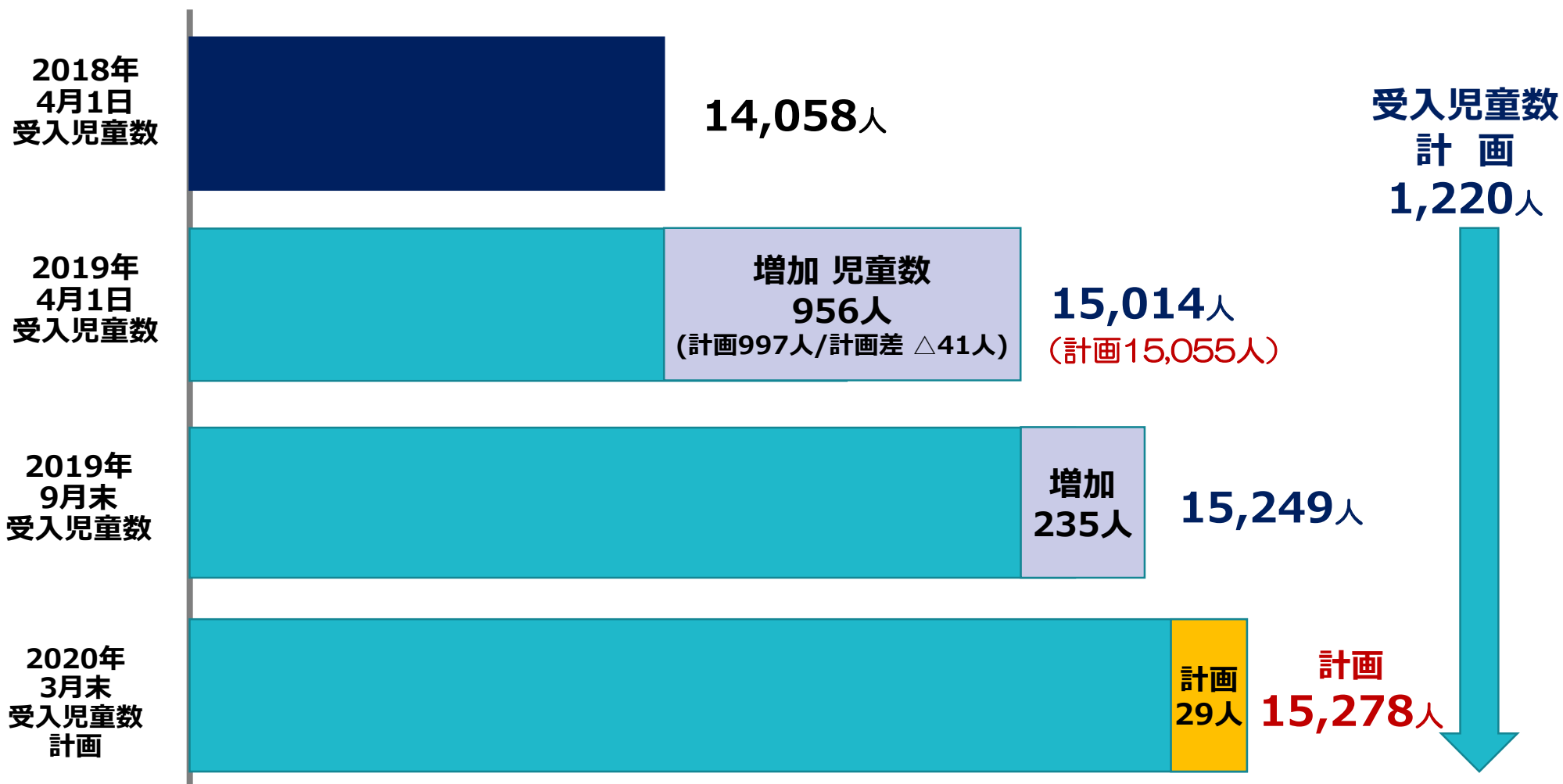
退職抑制

働き方改革

チーム
ビルディング
(意識改革)

【第2四半期】 受け入れ児童の状況

2019年4月1日の受入児童数は956人(計画差 △41人)と若干下回ったものの期中で235人増、2019年9月末 15,249人となる



【第2四半期】 施策③ ブロック制導入・効果

保育園に関しては、全国を5つのエリアに束ねたブロック制の導入により
運営力向上及び管理体制の強化に繋がり収益改善

各施設の問題・課題
把握・迅速な対応

指示・命令系統の
一元化

情報伝達
(経営戦略・成功事例)



北海道・東北ブロック



東京ブロック



千葉・埼玉ブロック



神奈川ブロック



西日本ブロック

本部で全ての情報集約・状況把握

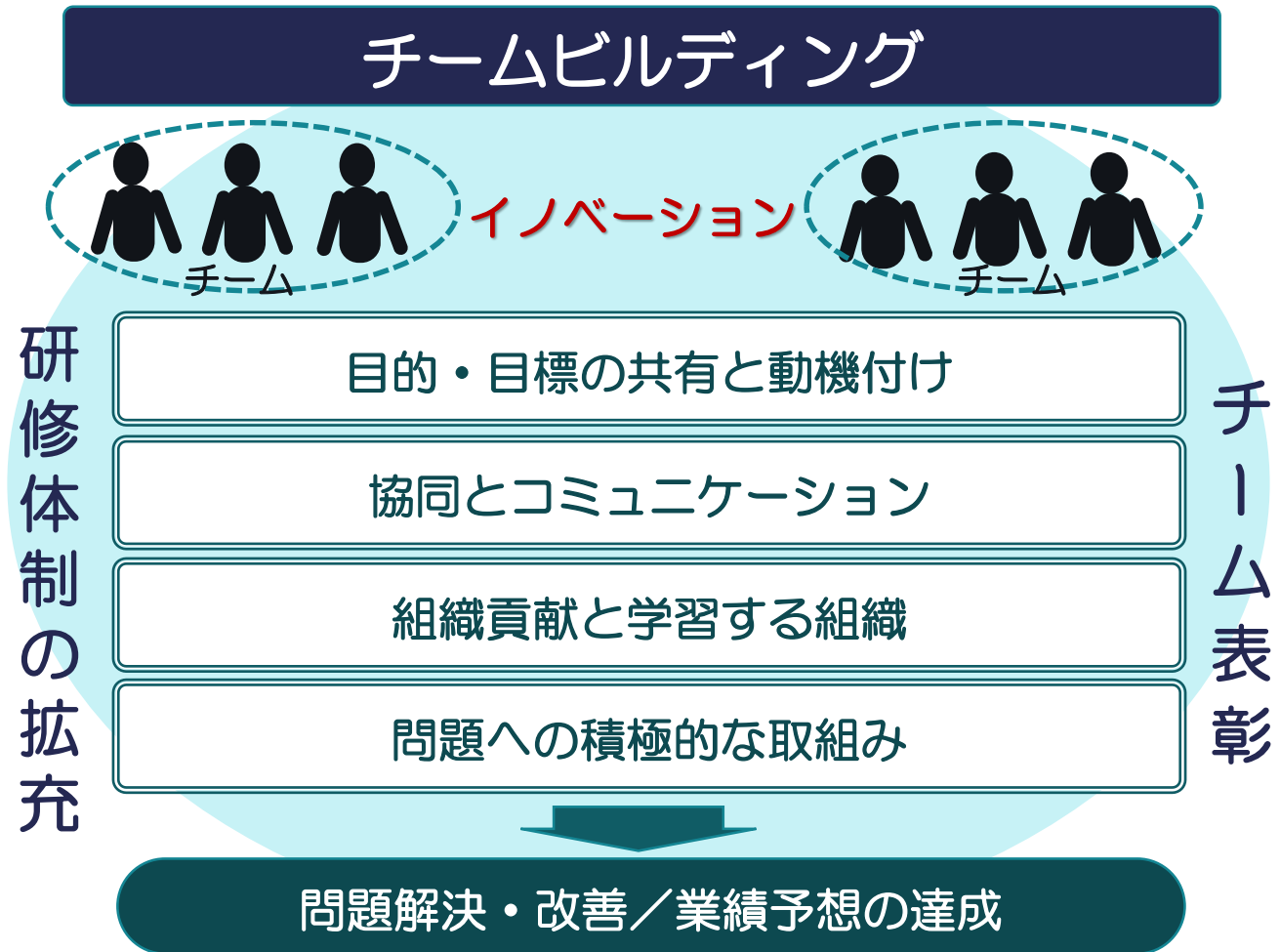
各施設別 収益管理

人員配置の適正化

環境整備
(問題把握⇒改善・改革)

2020年3月期 施策④「チームビルディング」

持続的な成長を捉え、チームビルディングによって、互いの意見や考えを融合させ、体験することで組織のイノベーションに繋がり成果を上げる



※「チームビルディング」とは、チームの目的や目標の達成に向かって、各メンバーが主体的に能力や多様性を発揮しながら一丸となるチームを目指す取組みのことです。

【第2四半期】 チームビルディングの推進

チームビルディングを通して「協力しあう風土」を醸成

研修や施策を通じた意識改革・風土醸成

JPアワード2019

- 本部、保育園、学童クラブ、各部門や各施設での課題解決に向けた取り組み
- 年間での取り組みを発表
- 表彰 ⇒ 改善策として実施

JP Academy

- 定期的に、様々な分野で活躍されている方による基調講演等を実施
- 学ぶ力を養う
- 様々な知識の習得

チームビルディングの効果

コミュニケーション
促進

モチベーション
アップ

イノベーション

業務
改善・改革

新規事業
開発・推進

職場環境
改善・改革

2020年3月期 施策⑤ 「新規事業の開発・推進」

グループ内のノウハウを活用した「外販」の推進と新規事業の開発



前期より推進

新規事業
子育て支援施設 開園備品 販売

- 企業主導型保育事業を計画している企業へ開園備品をパッケージ化し販売(当社の保育士の声を反映した商品)
- 必要に応じて、開園支援等も同時にアプローチし対応

前期より推進

新規事業
独自プログラムの販売
(英語・体操・リトミック)

- グループ外の保育園へ当社独自のプログラム「英語」「体操」「リトミック」をパッケージ化し販売(英語と体操の組み合わせ)
- 英語を活用したプログラミングなど新規プログラムを開発

今後の展開

新規事業
教育及び子育て周辺での
新たな事業を開発・外販

コンサルティングと連携した
「外販」体制の強化

新たな事業を開発・推進

- ① ノウハウを活用した新規ビジネスの開発
- ② 園児を核とした会員ビジネスの構築
- ③ 教育関連企業等と連携した新たなビジネスの創出

教育関連
企業

異業種

保育関連
企業

新規事業 開発の創出

新規事業
社内リソースを活用した新規事業開発の取組み

- 安全・安心に関する管理や施設面などを活用した企画、各現場での子育て支援の経験などを通じた商品開発企画など、様々な角度から開発を推進

中期経営計画（会員ビジネス計画）

会員制
サービス
狙い

「発見」⇒「学び」⇒「活用」をキーワードに様々な体験型プログラムを通じて、こどもの健全な成長を促し、一人ひとりの個性を伸ばし、可能性を引き出す

プログラム事例

「発見」「学び」「創造」を重視した通常の合宿やツアーとは一線を画した“体験型”ツアー企画など

非日常体験
プログラム

【進捗状況】

- ・会員ペルソナづくり
- ・サービスアイデア検討
- ・アライアンス戦略推進

他企業
連携

他企業
連携

プログラム事例

園で体験する
①英語、②体操、
③リトミックを
個人プログラム化
したレッスン提供
など

日常体験
プログラム

会員制サービス

商品
サービス提供

プログラム事例

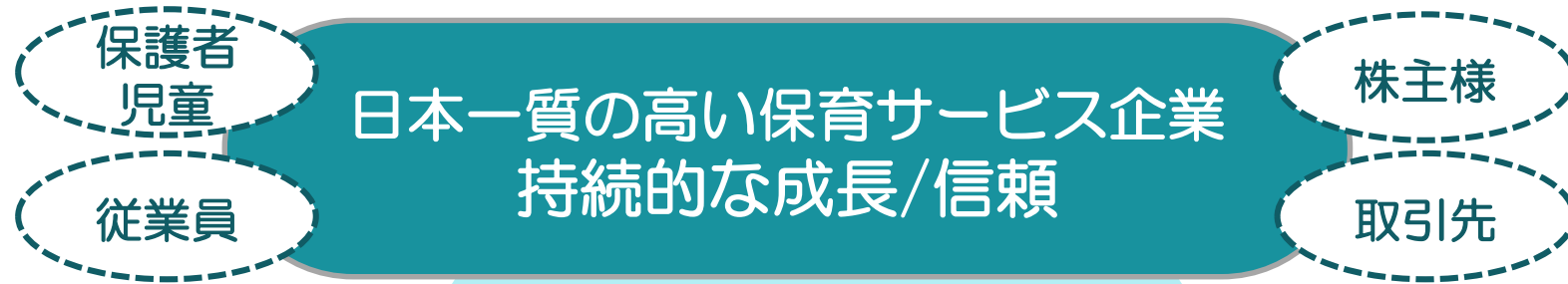
年齢に応じた必需品
の購入サポートや
サービス提供など

他企業
連携

※順次、サービスを展開

ESGへの取り組み

サステイナブルな成長と企業価値向上の実現に向けたESGへの取り組み



E Environment (環境)

- 環境汚染
- 地球温暖化 等

- 環境に配慮した運営施設の設備
 - LED照明
 - コリカラ(全空気式床ふく射冷暖房システム)
 - エコラット(有害物質低減効果)
 - ソーラトン(天井素材、エコマーク認定)

S Social (社会)

- 労働環境の改善
- 地域社会への貢献 等

- 働き方改革
 - 諮問委員会を設置し、職場環境問題を改善
 - 現場職員の処遇改善
- 各地域での保育施設の開設による待機児童への対応、女性の社会進出へ貢献

G Governance (企業統治)

- 公正、透明な統治体制
- 内部統制

- 独立役員として、社外取締役 3名
社外監査役 4名
- ハラスメント撲滅宣言
- リスクマネジメントの構築
- コンプライアンス委員会
- 社内通報制度
- コンプライアンス研修

APPENDIX

会社概要

プロフィール

会社名	株式会社JPホールディングス〔英表記：JP-HOLDINGS, INC.〕
上場市場	東京証券取引所第1部〔証券コード：2749〕
所在地	本社：愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号 千種ニュータワービル17階 東京本部：東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス5階
設立年月日	1993年3月31日
資本金	16億395.5万円
代表者	代表取締役社長 古川 浩一郎
連結子会社	株式会社日本保育サービス（資本金：9,900万円／100%子会社）
	株式会社アメニティライフ（資本金：7,000万円／100%子会社）
	株式会社ジェイキッチン（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社ジェイキャスト（資本金：1,040万円／100%子会社）
	株式会社ジェイ・プランニング販売（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社日本保育総合研究所（資本金：1,000万円／100%子会社）
	COHAS VIETNAM CO., LTD（資本金：6,834,000,000 VND／100%子会社）
事業内容	子育て支援事業（日本保育サービス・アメニティライフ・COHAS VIETNAM）
	給食の請負事業（ジェイキッチン）
	英語・体操・リトミック教室・研修請負事業（ジェイキャスト）
	物品販売事業（ジェイ・プランニング販売）
	研究・研修・コンサルティング事業（日本保育総合研究所）

経営理念

「こどもたちの笑顔のために...」

こどもたちの笑顔—それは何物にも代えがたい私たちの誇りです。私たちは、未来を担うこどもたちが、安全な環境の中で、等しく思いやる豊かな心と、自分を表現できる言葉や感性を育む保育を、日々行ってゆきます。私たちは、自らがこどもたちの手本となるよう、常に自己研鑽に努め、情熱と責任感を持って接すると同時に、高い倫理観と社会的良識の獲得に努めます。

運営理念

- ① 安全&安心を第一に
- ② いつまでも思い出に残る施設であること
- ③ 本当に求められる施設であること
- ④ 職員が楽しく働けること

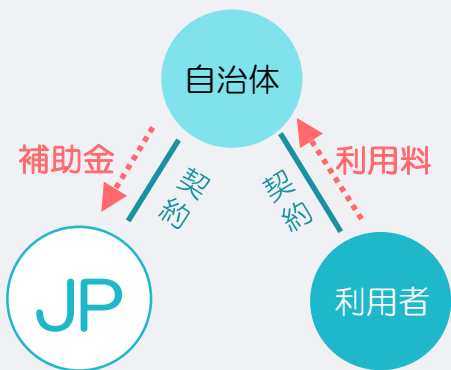
事業概要

▶ 子育て支援施設（公的施設・民間施設）の運営

公的施設 = 国や自治体からの補助金 **あり**

民間施設
= 国や自治体からの補助金 **なし**

認可保育園



公立認可保育園(公設民営)

私立認可保育園(民設民営)

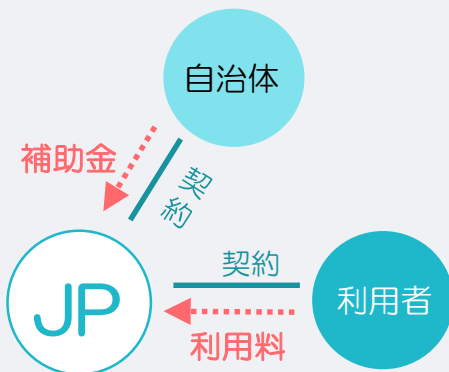
利用者収入(実費負担分)

利用者収入(実費負担分)

補助金
(指定管理料)
※自治体により異なる

補助金
(国の公定価格)
+
(自治体加算)
※自治体により異なる

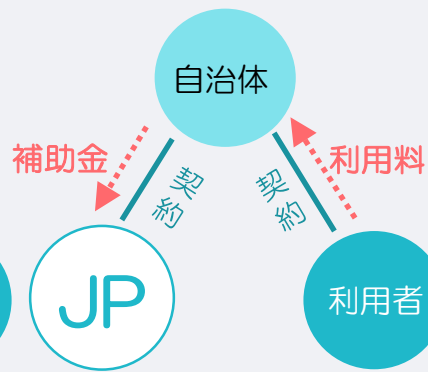
東京都認証保育所



利用者収入
(保育料+実費負担分)

補助金
(東京都補助)
+
(一部市区町村加算)

学童クラブ・児童館



利用者収入(実費負担分)

補助金
(指定管理料)
or
(受託料)
※自治体により異なる

民間学童クラブ



利用者収入
(保育料+実費負担分)

契約形態

売上構成

幼稚園・保育園・認定こども園の比較

	幼稚園	認可保育園	認定こども園 (幼保連携型)
	子ども・子育て支援法（内閣府にて省庁横断的・統一的な給付の枠組みを規定）		
根拠法令	学校教育法第3章 (文部科学省所管)	児童福祉法第7条第1項 (厚生労働省所管)	児童福祉法第7条第1項 認定こども園法第2条第7項 (文科省・厚労省両所管)
施設の種別	学校	児童福祉施設	学校かつ児童福祉施設
対象児童*	1号認定	2号認定・3号認定	1号認定・2号認定・3号認定
教育・保育 内容の根拠	幼稚園教育要領	保育所保育指針	認定こども園教育・保育要領
一日の教育・ 保育時間	4時間を基準とする	8時間を基準とする	子どもに応じた時間（保育が必要な児童に対しては8時間、教育が必要な児童に対しては4時間）を基準とする
年間の教育・ 保育日数	39週以上	規定なし	地域の実情に応じる

* 1号認定：教育を必要とする満3歳以上児／2号認定：保育を必要とする満3歳以上児／3号認定：保育を必要とする満3歳未満児

学童クラブ・児童館とは

	(広義の) 学童クラブ		児童館
	放課後児童健全育成事業	放課後子ども教室推進事業	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第2項 (厚生労働省所管)	放課後子どもプラン推進事業の 実施について(文部科学省所管)	児童福祉法第40条 (厚生労働省所管)
施設の性格	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。	地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする(児童厚生施設のひとつ)。
対象児童	小学1～3年生(ただし、特別支援学校の小学部の児童及び小学4年生以上の児童も対象とすることができる)	(幼児・児童・生徒の別なく、また保護者の就労・不就労問わず)地域のすべての子ども	18歳未満のすべての児童
教育・保育内容の根拠	放課後児童健全育成事業等実施要綱 放課後児童クラブガイドライン	放課後子ども教室推進事業実施要綱	児童館ガイドライン
一日の教育・保育時間	平均3時間以上(ただし、土曜日、学校休業日、長期休暇期間等は原則8時間以上)	平均4時間以内(ただし、土曜日、学校休業日、長期休暇期間等は原則8時間以内)	対象となる子どもの年齢、保護者の利便性など、地域の実情に合わせて設定する。
年間の教育・保育日数	原則250日以上(ただし、利用者ニーズの実態によっては200日以上でも可)	原則250日未満	

グループ事業イメージ



施設・設備から
職員の資質向上に
いたるまで、
グループのシナジーを
最大限に
活用しています

ジェイ・プランニング販売

日本保育サービス

アメニティライフ

COHAS VIETNAM



日本保育総合研究所

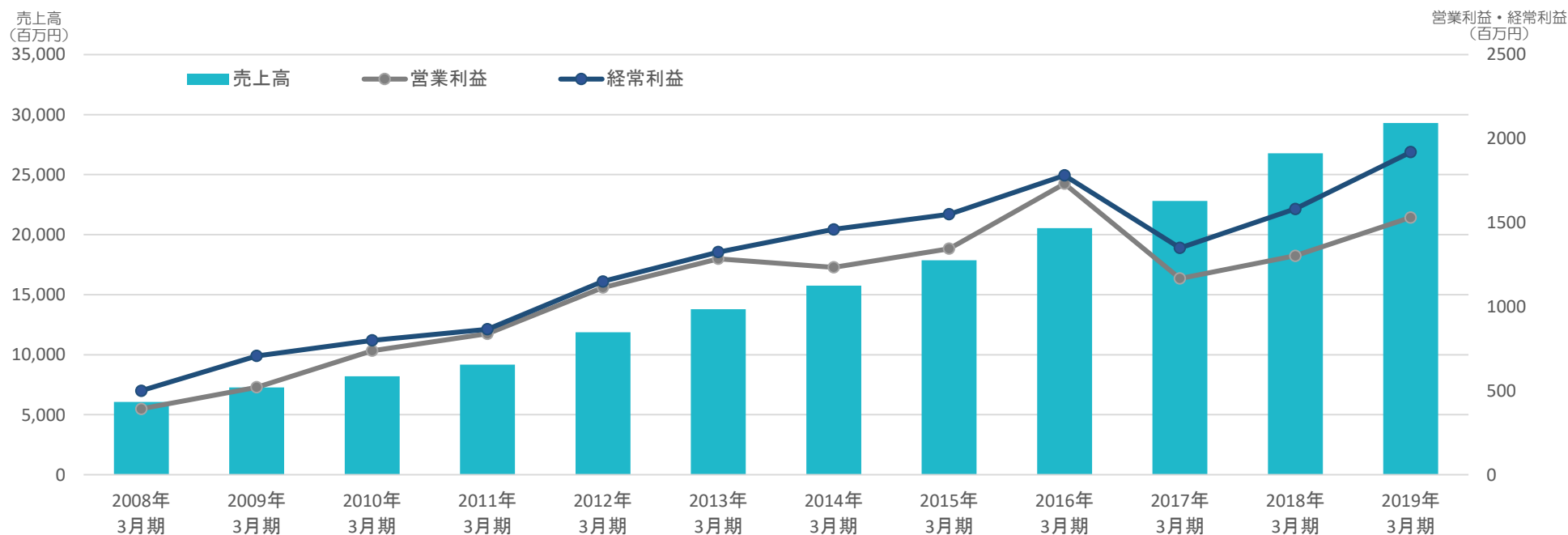


業績推移

連結業績推移（ハイライト）

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
売上高（百万円）	8,194	9,166	11,867	13,789	15,747	17,868	20,552	22,799	26,779	29,298
営業利益（百万円）	738	839	1,114	1,285	1,234	1,345	1,732	1,168	1,303	1,531
経常利益（百万円）	800	866	1,150	1,325	1,460	1,550	1,781	1,350	1,582	1,920
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	444	500	653	717	837	904	1,071	661	910	1,071
一株当たり当期純利益 （円）	6.06	6.67	7.83	8.60	10.03	10.84	12.84	7.87	10.70	12.44

※一株当たり当期純利益は、株式分割を反映させた金額となっております



連結業績推移（貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書）

	2010年 3月期末	2011年 3月期末	2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月期末
総資産 (百万円)	5,763	9,432	9,808	10,876	13,521	18,882	21,126	24,002	25,758	28,255
純資産 (百万円)	1,903	3,559	3,977	4,452	5,034	5,606	6,279	6,854	7,756	8,950
自己資本比率 (%)	32.9	37.7	40.5	40.9	37.2	29.7	29.7	28.5	30.1	31.7

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	378	915	1,205	1,173	1,038	1,294	1,804	1,878	1,865	1,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 906	△ 1,808	△ 821	△ 1,268	△ 3,638	△ 3,959	△ 2,449	△ 3,305	△ 1,292	△ 940
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	412	2,473	△ 219	514	1,220	3,748	1,553	1,646	△ 135	1,475
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	1,022	2,602	2,768	3,188	1,808	2,891	3,798	4,017	4,455	6,816

配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
一株当たり 配当額 (円)	2.00	2.90 <small>記念配0.50円含</small>	3.00 <small>記念配0.50円含</small>	3.20	3.60	4.00	5.00	2.50	3.50	3.70
配当性向 (%)	33.0	43.4	38.3	37.2	35.9	36.9	38.9	31.8	32.7	29.7

※一株当たり配当額は、株式分割を反映させた金額となっております

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス 東京本部

経営企画本部 広報IR部

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F

TEL : 03-6433-9515 e-mail : jphd_pr@jp-holdings.co.jp